

大 綱 主 要 項 目		市民協働のまちづくりの推進				
具 体 的 な 項 目		地域づくりの推進				
実 施 計 画 項 目		地域活動活性化の推進				
担 当 課		市民協働推進室	関係課	くらし安全課・高齢福祉課・健康増進課・環境課・建設課・こども家庭課・生涯学習課		
No. I-2-(1)		令和 3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	6事業以上の 実施区数 78	6事業以上の 実施区数 82	6事業以上の 実施区数 86	6事業以上の 実施区数 90	6事業以上の 実施区数 90
進捗 状況	実績	D	D	B	B	C
	効果又は 数値実績	6事業以上の 実施区数 32	6事業以上の 実施区数 35	6事業以上の 実施区数 65	6事業以上の 実施区数 68	6事業以上の 実施区数 61
現状と課題						
本市では、平成3年度から地域の創意工夫による地域活性化を目的とした独自の「地域づくり事業」を実施し、現在は全20事業を展開し各地域の持続的な活動に向けた支援を行っているが、区ごとに事業に対する温度差があり、令和元年度では全130区中、10以上の事業を実施した区が25区であった一方で、5以下の事業実施にとどまった区が56区であった。						
課題解決に向けた方策						
令和6年度までに事業を6以上実施する地区が90区となるよう設定し、特に事業実施数が少ない地区に対して個別にアンケート調査等を実施のうえ阻害要因を把握し、区の要望を反映し可能な支援を行っていくとともに、事業の見直しの際にも反映させていくなどの取組を実施していく。(令和元年度：74区)						
具体的な取組内容						
【令和7年度】 ・地域づくり事業について、区より書類作成や手続き等が分かりづらいとの意見が多くあったため、負担軽減を目的に区の負担を軽減し取組みやすい内容となるよう、事業の見直しを行い、全23事業から全20事業に変更。作成書類を削減、事業費の積算方法の改善等の抜本的な見直しを図り事務作業を軽減した。 ・年度末に実施している事業説明会について、区役員の参加率の向上と、質疑応答の十分な時間が取れるよう、2部制での開催とした。 ・地域で新たな事業へ取り組むための方策として、翌年度事業計画の参考にさせていただくための資料（事例集・効率的な事業実施策をまとめたチラシ）を制作し各区へ送付した。						
総括（推進期間全体における成果等）						
・事業全体としては、前年度より実績額が6%程度増加し、申請額に対して81.7%（前年比+3.6%）の執行率となった。 【総括】 令和5年度以降はコロナ禍が明け自治会活動が再開している。6年度の事業の見直しにより、6事業以上の実施区数は減少したが、事業内容は前年度から更新した事業が多く見られた。現在もコロナ禍前の実績額には及ばないが、事業全体としては、前年度より実績額・申請額との執行率ともに増加しており、事業内容についても、引き続き、各種事業の同日開催の推奨や事例集の作成配布等の自治会活動に対する情報提供、申請書類の簡素化を実施しており、活動支援をしていきたい。						

今後の取組方針等

- ・地域づくり事業推進委員会の中で、小事業ごとに前年度の事業について振り返り、翌年度に向けた方針を議論し、地域に寄り添った充実した内容になるように検討を進める。
- ・より多くの区で事業が実施されるよう取組事例を活用し理解促進に努める。
- ・各区が主体的に取り組めるよう、引き続き分かりやすい資料の作成に努めるほか、改善要望の多い項目について随時見直しを図る。
- ・実施事業の少ない区が新たな事業に取り組みたいと思える内容となるよう、事業についての見直しを図り、周知活動を行い、事業の理解促進に努める。